

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	10,364,957	8,072,037	20,011,700
経常利益 (千円)	1,172,613	900,438	2,205,033
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	838,648	659,855	1,532,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,043	697,198	1,301,089
純資産額 (千円)	27,085,011	27,791,600	27,471,961
総資産額 (千円)	31,897,793	32,034,600	31,933,368
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.61	19.39	45.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	86.1	85.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,127,386	2,074,790	3,558,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,406	594,394	1,475,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,145	377,383	946,845
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,115,821	6,775,493	5,652,986

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.92	12.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、企業活動は引き続き大きく制限されている中、世界経済がマイナス成長に陥る厳しい状況となっております。足元では中国・韓国をはじめとするアジアの一部の国では回復傾向はみられるものの、新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せず、経済への影響が長期化することが懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に新型コロナウイルスの感染には十分な注意を払いつつ、引き続き世界規模での新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における受注は前第2四半期連結累計期間と比較して低調に推移致しました。当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、北米では医療関係を中心に堅調に推移したものの、設備投資意欲の減退により日本・アジアでの取出口ポットの販売が前年同期比で減少しました。また欧州での特注機は一定の売上があったものの納品時期の違いにより前年同四半期比では減少となりました。その結果連結売上高は8,072,037千円（前年同四半期比22.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は引き続き経費削減に努めましたが、連結売上高の減少により871,384千円（前年同四半期比30.6%減）、経常利益は900,438千円（前年同四半期比23.2%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は659,855千円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ポットの売上が減少したため、売上高は5,542,964千円（前年同四半期比23.1%減）となり、営業利益は274,254千円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

（米国）

医療関係が堅調だったため、売上高は1,687,061千円（前年同四半期比5.9%増）となり、営業利益は260,407千円（前年同四半期比64.1%増）となりました。

（アジア）

全体的に売上が減少したため、売上高は1,745,510千円（前年同四半期比19.3%減）となり、営業利益は100,201千円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

（欧州）

特注機の売上が減少したため、売上高は1,190,848千円（前年同四半期比14.5%減）となりましたが、営業利益は201,998千円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ358,947千円増加し19,750,836千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,136,291千円減少しましたが、現金及び預金が1,671,677千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ257,715千円減少し12,283,764千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が206,656千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ101,232千円増加の32,034,600千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ219,982千円減少して4,030,820千円となりました。これは前受金が219,176千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ218,407千円減少して4,243,000千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ319,639千円増加の27,791,600千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,074,790千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが594,394千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが377,383千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が19,494千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,122,507千円増加し6,775,493千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益900,853千円に加えて、減価償却費314,725千円、売上債権の減少額1,155,287千円があり、法人税等の支払額139,907千円を差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、2,074,790千円の収入超過(前年同四半期は2,127,386千円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出3,498,546千円、定期預金の払戻による収入2,950,000千円により、投資活動によるキャッシュ・フローは594,394千円の支出超過(前年同四半期は886,406千円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額340,180千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは377,383千円の支出超過(前年同四半期は669,145千円の支出超過)となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は162,922千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	11,992	35.23
小田 高代	京都市西京区	1,872	5.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,857	5.46
村田 美樹	京都市西京区	1,847	5.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,550	4.55
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	1,088	3.20
小谷 真由美	京都市西京区	1,040	3.06
株式会社 三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	849	2.50
株式会社 日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	750	2.21
株式会社 京都銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	704	2.07
計	-	23,554	69.20

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,602千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者から、2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2020年3月30日現在で1,374千株を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。
- なお、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	849	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	456	1.28
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	67	0.19
計	-	1,374	3.86

4. 野村アセットマネジメント株式会社から、2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2020年7月15日現在で1,885千株を保有している旨が記載されているものの、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	1,885	5.29
計	-	1,885	5.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,602,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,943,400	339,409	-
単元未満株式	普通株式 92,266	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	339,409	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿 城町555番地	1,602,400	-	1,602,400	4.50
計	-	1,602,400	-	1,602,400	4.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 兼 開発本部責任者	常務取締役 開発本部責任者	小谷 高代	2020年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,646,219	10,317,896
受取手形及び売掛金	5,410,654	4,274,363
商品及び製品	772,690	864,362
仕掛品	1,120,628	1,083,860
原材料及び貯蔵品	3,165,533	2,933,785
その他	295,409	291,574
貸倒引当金	19,247	15,006
流動資産合計	19,391,889	19,750,836
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,554,294	4,347,638
土地	6,107,772	6,110,470
その他(純額)	243,910	229,369
有形固定資産合計	10,905,978	10,687,477
<b>無形固定資産</b>	358,333	307,111
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	159,973	209,450
退職給付に係る資産	285,556	281,276
繰延税金資産	658,373	621,248
その他	193,669	195,863
貸倒引当金	20,403	18,663
投資その他の資産合計	1,277,168	1,289,175
固定資産合計	12,541,479	12,283,764
資産合計	31,933,368	32,034,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,133	971,608
電子記録債務	803,258	661,043
未払金	418,287	339,770
未払法人税等	137,914	211,369
前受金	1,270,310	1,051,133
賞与引当金	267,606	262,618
役員賞与引当金	23,410	16,950
製品保証引当金	178,399	213,954
その他	256,484	302,372
流動負債合計	4,250,803	4,030,820
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	62,919	69,442
繰延税金負債	34,438	32,129
その他	46,466	43,827
固定負債合計	210,603	212,179
負債合計	4,461,407	4,243,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	24,531,217	24,850,716
自己株式	1,355,167	1,355,167
株主資本合計	27,185,619	27,505,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,443	50,829
為替換算調整勘定	34,487	36,371
退職給付に係る調整累計額	62,169	56,591
その他の包括利益累計額合計	44,125	71,049
非支配株主持分	242,216	215,432
純資産合計	27,471,961	27,791,600
負債純資産合計	31,933,368	32,034,600

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	10,364,957	8,072,037
売上原価	6,236,156	4,717,131
売上総利益	4,128,801	3,354,905
販売費及び一般管理費	2,873,206	2,483,521
営業利益	1,255,595	871,384
営業外収益		
受取利息	3,153	3,296
受取配当金	3,819	2,889
仕入割引	5,313	3,385
為替差益	-	323
助成金収入	-	10,590
その他	7,469	8,899
営業外収益合計	19,755	29,383
営業外費用		
売上割引	278	267
為替差損	101,908	-
その他	549	62
営業外費用合計	102,737	330
経常利益	1,172,613	900,438
特別利益		
固定資産売却益	3,565	414
特別利益合計	3,565	414
特別損失		
固定資産除売却損	349	0
特別損失合計	349	0
税金等調整前四半期純利益	1,175,829	900,853
法人税等	310,851	230,959
四半期純利益	864,977	669,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,328	10,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	838,648	659,855

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	864,977	669,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,805	34,386
為替換算調整勘定	215,751	1,503
退職給付に係る調整額	3,377	5,577
その他の包括利益合計	227,934	27,304
四半期包括利益	637,043	697,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,430	686,779
非支配株主に係る四半期包括利益	27,612	10,418

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,175,829	900,853
減価償却費	347,273	314,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	6,428
賞与引当金の増減額(は減少)	7,328	4,829
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,645	6,460
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	102	10,775
受取利息及び受取配当金	6,973	6,186
売上債権の増減額(は増加)	1,044,533	1,155,287
たな卸資産の増減額(は増加)	352,980	172,364
仕入債務の増減額(は減少)	81,870	78,688
その他の流動負債の増減額(は減少)	596,492	236,251
その他	475,872	7,646
小計	2,697,655	2,207,514
利息及び配当金の受取額	7,463	7,183
法人税等の支払額	577,732	139,907
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,127,386</b>	<b>2,074,790</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,152,358	3,498,546
定期預金の払戻による収入	1,350,000	2,950,000
有形固定資産の取得による支出	83,602	33,674
有形固定資産の売却による収入	6,075	522
無形固定資産の取得による支出	6,521	12,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>886,406</b>	<b>594,394</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	315,929	-
配当金の支払額	308,369	340,180
非支配株主への配当金の支払額	44,846	37,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>669,145</b>	<b>377,383</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,059	19,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,775	1,122,507
現金及び現金同等物の期首残高	4,669,046	5,652,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,115,821	6,775,493

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運搬費	411,871千円	325,659千円
製品保証引当金繰入額	40,829千円	33,846千円
給料手当・賞与	736,927千円	722,789千円
賞与引当金繰入額	114,612千円	108,358千円
研究開発費	196,580千円	162,922千円
減価償却費	184,973千円	168,793千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	7,608,414千円	10,317,896千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,492,592千円	3,542,403千円
現金及び現金同等物	5,115,821千円	6,775,493千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	308,740	9	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	272,286	8	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が315,929千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,354,956千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年5月8日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	340,356	10	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	170,178	5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,375,455	1,582,980	2,014,493	1,392,028	10,364,957	-	10,364,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,828,216	9,443	148,882	190	1,986,732	1,986,732	-
計	7,203,671	1,592,423	2,163,376	1,392,218	12,351,690	1,986,732	10,364,957
セグメント利益	476,618	158,667	190,422	166,323	992,033	263,561	1,255,595

(注)1. セグメント利益の調整額263,561千円は、セグメント間取引消去16,200千円、棚卸資産の調整額247,360千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	3,558,379	1,682,566	1,643,445	1,187,646	8,072,037	-	8,072,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,984,585	4,495	102,065	3,202	2,094,348	2,094,348	-
計	5,542,964	1,687,061	1,745,510	1,190,848	10,166,385	2,094,348	8,072,037
セグメント利益	274,254	260,407	100,201	201,998	836,861	34,523	871,384

(注)1. セグメント利益の調整額34,523千円は、セグメント間取引消去16,601千円、棚卸資産の調整額17,921千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円61銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	838,648	659,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	838,648	659,855
普通株式の期中平均株式数(株)	34,076,975	34,035,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....170,178千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 充弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 秀樹 印  
業務執行社員

### 監査法人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。